

延岡市長 首藤 正治 様

平成25年度

政策提言書

1. 観光PRの推進・拡充
2. 定住促進対策

平成26年3月26日

延岡市議会

議長 佐藤 勉

1. 「観光PRの推進・拡充」について

本市の長年の悲願であります東九州自動車道の整備につきましては、今月8日に「北浦～須美江間」、16日には「日向～都農間」が相次いで開通し、残る「佐伯～蒲江間」など北九州までの未開通区間につきましても、来年度中に開通する見込みとなり、いよいよ本市は「延岡新時代」を迎えることとなります。

また、来月には、本市と宮崎市とを結ぶ直通の路線バスが15年半ぶりに高速バスとして復活するなど、さっそく目に見える開通効果も表れております。

このように、東九州自動車道の開通は、本市にとって様々な効果をもたらしますが、特に観光分野につきましては、高速道路開通はまたとないチャンスになると考えます。

そこで、本議会におきましても、昨年度まで3年連続で「高速道路開通を見据えた観光施策の充実」について政策提言をさせていただきましたが、「道の駅北川はゆま」の整備・拡充などハード・ソフト両面から着実に整備を進めていただいているところであります。

あと1年以内には、北九州方面への東九州自動車道が全線開通しますが、今後は、これまで整備してきたものを活かしながら、北部九州はもとより、広く全国に本市のPRや売り込みを積極的に行う必要があると考えます。

このような中、市当局におかれましては、今年の「東京ガールズコレクション」や「九州最大規模の花火大会」などの大規模なイベントの実施や、新たな取り組みとして、フェイスブックやユーチューブを使った情報発信、テレビコマーシャルの作成、本市出身の3名のアーティストを起用したポスターや「つながるのべおか」のロゴデザインやキャッチフレーズの制作を行うなど、多種多彩な手法で積極的なPR活動を展開していただいているところであります。

さらに、4月の組織改編では、「商業観光課」の観光部門を「観光戦略課」として独立させると共に、新たに「部局横断型チーム制度（CFT制度）」である「延岡新時代事業推進チーム」を創設するなど、高速道路時代における戦略的な観光施策等の展開に向けた体制の強化を図っていただいているところであります。

特に、本市初の試みでありますCFT制度の「延岡新時代事業推進チーム」には、これまでにない組織の枠を超えた発想での施策の実施を期待しております。

現在、本市のPR等の実施体制につきましては、実際のイベントの実施やPRを行う「商業観光課」、各種媒体を利用した広報活動等を行う「経営政策課」、テレビコマーシャルやポスター作製等を行う「企画課」などが、それぞれ連携しながら役割を担っております。

しかしながら、今後、より効果的なPR戦略を行うためには、新たな組織にPRに関する全庁的な情報や権限、責任を一元化させ、よりスピーディーで柔軟な意思決定が図れる体制を構築する必要があると思います。

また、九州で2番目の面積を誇る本市は、「歴史」・「文化」・「食」・「自然環境」など豊富で多様な観光資源を有しているとともに、まだまだ、眠ったままの素材がたくさん埋もれていると思われます。

これら既存の観光資源のPRや新たな観光の柱となる素材の発掘も新たな組織で一元化して行うことにより、効率的な情報発信やこれまで所管課では気づかなかった新たな視点での取り組みが期待されます。

さらに、これまで行政が比較的苦手だとされているPR業務や旅行会社等への売り込み、スポーツ合宿等の誘致を戦略的に進めるためにも、新たな組織において専門的なノウハウを習得した担当者を活用することが有効でありますので、民間の専門職の活用も含めた検討が必要と考えます。

高速道路開通による「延岡新時代」の到来は、同時に九州の他都市との都市間競争の激化をもたらします。本市がこの競争を勝ち抜き、東九州の拠点都市として輝きを放つために、下記の事項について特段の措置を実施されるよう強く提言いたします。

記

(1) 新たな組織を活用したPR戦略の推進

- ①PR体制の一元化
- ②観光の柱となる新たな素材の発掘
- ③延岡市の売り込みの強化

2. 「定住促進対策」について

近年、少子高齢化の進展や社会経済情勢が変化をする中で、特に地方圏において、人口減少の問題は深刻の一途をたどる状況となっています。

本市におきましても、国立社会保障・人口問題研究所が昨年3月に発表した推計によりますと、2010年（平成22年）に131,182人であった人口が、毎年1,000人強の減少を続け、その30年後の2040年（平成52年）には、10万人を下回る96,145人になると予測されております。

このようなことから、「定住促進対策」が本市の喫緊の課題と考えられますので、特に若年層に関して「働く場がなければ、定住もできない。」との観点から、「雇用対策」、「若年及び退職後世代の定住促進」の2つの項目の提言を行うものであります。

まず、「雇用促進対策」についてですが、延岡公共職業安定所管内の本年1月の有効求人倍率は0.80と1年前の0.71と比べ、数字上は回復しておりますが、実感としてまだまだ厳しい状況が続いております。

しかしながら、今後、東九州自動車道の開通により、特に人口や産業が集積している北部九州地方とのアクセスが向上し、地場企業のビジネスチャンスの拡大やクレアパーク延岡工業団地第2工区への企業進出の可能性が高まることが期待されます。

このようなチャンスを雇用の拡大に結び付けるためには、新たなビジネスマッチングにより企業の雇用機会の拡大を図った上で、企業からの求人と求職者の雇用マッチングを強化することが重要となります。そこで、国・県の制度事業を活用しながら、産業界や延岡地区雇用促進協議会との連携を図り、これらのマッチングを進めていく必要があると考えます。

また、本市の基幹産業の一つである第一次産業につきましては、本市の観光や物産について、広く九州内外へ情報発信をしながら、販路の拡大等を行うことにより規模が拡大され、新たな雇用に結び付くと考えられます。

現在、本市では、2つの道の駅と新たに道の駅化を目指す「よっちみろや」が情報や物産の発信基地となっておりますので、まずは「よっちみろや」の道の駅化を確実に進めたうえで、これらの3つの施設を有効に活用しながら情報発信を行うことが重要と思えます。

さらに、第一次産業の振興や施設自体にも雇用が生まれるなど雇用の拡大につなげるため、新たな情報発信基地となる集客施設を整備することが必要と考えます。

次に、若者及び退職者世代に配慮した定住促進策の充実であります。

市内では、人口減少に伴い空き家が目立つようになっており、地域活性化の観点から早急な対策が必要と思われます。そこで、空き家情報の把握に努めた上で「空き家バンク」制度を早期導入し、定住の促進に努める必要があると考えます。

若者世代の定住促進については、「雇用がなければ定住もない」との考えから、雇用の拡大に努めていただくとともに、本市を選択してもらうために、他市町村との差別化が図られるような本市独自の移住・定住事業を創出することが必要だと考えます。

退職後世代のU・J・Iターン（※注）については、人口の増加という観点からは有効な施策ではありますが、以前、全国的にブームとなったシルバータウン構想の現状等を検証していただき、問題点等を整理しながら、今後の施策の推進等について検討を行っていただきたいと思います。

また、本市への定住を促進するためには、本市の豊かな自然環境と魅力的な生活環境、本市独自の定住促進施策などを広くPRする必要がありますので、情報誌やICT（情報通信技術）などを駆使した情報発信に努めていただきたいと思います。

本市念願の東九州自動車道の開通は、交流人口の拡大や産業の発展などのプラス効果が大いに期待されますが、ストロー現象による地元企業の衰退や人口減などの悪影響も懸念されます。この様な点を踏まえつつ、今後本市への定住が促進され、人口減少が抑制されるよう、下記の事項について特段の措置を実施されるよう強く提言いたします。

記

（１）雇用対策

「本市独自の施策を講じ、雇用機会の拡大を図ること」

- ① ビジネスマッチング・雇用マッチングを柱に、産業界や延岡地域雇用促進協議会と連携し、ビジネスチャンスの拡大支援や雇用機会の創出に取り組むこと。
- ② 本市の観光や物産の情報発信基地となる新たな集客施設の整備を検討すること。

(2) 若年及び退職後世代の定住促進

「若年及び退職後世代に配慮した定住促進施策の充実を図ること」

- ① 廃屋対策や環境保全、地域の活性化の観点より、空き家情報の把握に努め「空き家バンク」制度の早期導入を図ること。
- ② 本市独自の移住・定住促進事業を創出し、将来を担う若者やU・J・Iターンを支援する取り組みを進めること。
- ③ 情報誌やICT（情報通信技術）を駆使し、豊かな自然環境と魅力的な生活環境、本市独自の定住促進施策のPRに努め、流入・定住人口の促進に繋がる情報発信に努めること。

(※注) 以下の3つの人口還流現象の総称

Uターン：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

Jターン：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。

Iターン：地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。